教育研究業績書

2025年05月07日

所属： 経営学科　　資格： 教授　　氏名： 金﨑　健太郎

研究分野	研究内容のキーワード
政治学	公共政策,地方行財政,自治体経営,公共調達,情報システム,地方公営企業
学位	**最終学歴**
博士（社会工学）	京都大学法学部卒業　筑波大学大学院システム情報工学研究科博士後期課程修了

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1.関西学院大学法学部 非常勤講師	2021年4月1日～現在	
2.総務省自治大学校 客員教授	2020年4月1日～現在	
3.全国市町村国際文化研修所 客員教授	2020年4月1日～現在	
4.関西学院大学法学部・大学院法学研究科 教授	2017年～2020年	
5.東京大学大学院総合文化研究科 客員教授	2014年～2015年	
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.内閣官房内閣参事官	2013年～2016年	
2.札幌市財政局長	2010年～2013年	
3.総務省選挙部企画官	2009年～2010年	
4.サッカーJリーグ　株式会社サガン・ドリームス取締役	2009年～2009年	
5.和歌山市副市長	2006年～2009年	
6.佐賀県企画調整課長、財政課長、総括政策監、統括本部理事	1997年～2009年	
7.総務省職員	1992年～2020年	
4 その他		

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.税と社会保障の基礎知識　ー公共経営と社会の仕組みー	単	2023年9月	関西学院大学出版会	社会人として身につけておくべき、国や地方公共団体の仕組み、税と年金・公的医療保険など社会保障についての基礎的な知識をわかりやすく解説。
2.情報システム調達の政策学	単	2020年3月	関西学院大学出版会	我が国の情報システム調達の実態について、マイナンバー制度導入に伴う調達事例を対象に事例研究を行い、その課題を経済学、社会学の観点から考察し、具体的な改善のための政策案を提示した。
3.シリーズ地方税財政の構造改革と運営３　政策課題と地方財政	共	2007年6月	ぎょうせい	地方公共団体が出資する第三セクターや地方公社等は近年では減少しつつあるが、地方公共団体は第三セクターに対して出資のほか補助金などの財政支援や職員の出向などの人的支援を行なっており、その経営状況が地方公共団体の財政運営に与える影響は大きい。本章では地方公共団体の第三セクターへの関与のあり方について解説。 担当部分：第３章　第三セクター、地方公社
4.新時代の地方自治２　地域づくりと地域	共	2003年3月	ぎょうせい	地方公共団体の国際化施策や人材育成等について解説。これまで行われてきた行政主体の姉妹提携のみならず、民間団体の友好提携を

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
振興				行政側から支援するパートナー交流推進の必要性やグローバリゼーションの進展する中で外国人にも真に開かれた内なる国際化への取り組みの必要性などを解説。 担当部分：第３章第６節「グローバリゼーション下の地域の国際交流・国際協力」
2 学位論文				
1.政府・自治体における情報システム調達に関する研究－マイナンバー制度導入に伴う調達事例における実態と課題－	単	2019年3月	筑波大学大学院	
3 学術論文				
1.政府情報システム調達とデジタル社会に向けた改革の課題	単	2024年6月	季刊行政管理研究第186号	招待
2.固定資産税についての私的考察	単	2023年5月	月刊地方税第74巻第5号	招待
3.定年引上げ後の定員管理をどのように行うか	単	2023年3月	自治体法務研究No.72	招待
4.地方公務員の定年引上げに伴う定員管理のあり方	単	2022年3月	月刊地方財務第813号	招待
5.計画等の見直しと公営企業への影響	単	2022年2月	月刊公営企業第53巻第11号	招待
6.公務員制、その先へ　～公務人材マネジメントの視点～	単	2022年2月	地方公務員月報No.703	招待
7.地方創生政策の特徴と課題	共	2021年8月	関西学院大学法政学会「法と政治」第72巻第2号	
8.IT procurement Case Study of the Japanese Government within the Institutional Theory Context	単	2021年7月	European Journal of Public Procurement Markets, vol.3	査読有
9.大学の外部評価と連動した内部経営管理システムの構築	共	2021年3月	関西学院大学高等教育研究第11号	
10.制度理論と政策形成	単	2021年3月	月刊公営企業第52巻第12号	招待
11.新型コロナ対応における地方公共団体のデータ解析	単	2020年12月	情報システム学会第16回全国大会論文集	
12.オープンデータからデータ解析へ－神戸市の新型コロナ対応に見る自治体データ戦略の行方－	単	2020年11月	月刊地方自治第876号	
13.関西圏における地方創生政策：２府４県の自治体に対するアンケート調査をもとに	共	2019年10月	2019年度日本政治学会報告論文	
14.政府情報システム調達の事例研究－マイナンバー・情報提供	単	2019年8月	関西学院大学法政学会「法と政治」第70巻第2号	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
ネットワークシステムの調達事例－				
15.下水道事業における地方財政措置と繰出基準についての考察	単	2019年8月	月刊公営企業第51巻第5号	招待
16.地方自治体業務システム標準化の現状と課題	単	2018年11月	月刊地方自治852号	招待
17.マイナンバー導入事例に見る政府情報システム調達の現状に関する研究	共	2018年9月	情報システム学会誌第14巻1号	査読有
18.マイナンバー導入に伴う自治体業務情報システム改修事例に見るオープン化・標準化及び共同化の現状に関する研究	共	2018年3月	情報システム学会誌第13巻2号	査読有
その他				
１．学会ゲストスピーカー				
２．学会発表				
1.新型コロナ対応における地方公用団体のデータ解析	単	2020年12月	情報システム学会第16回全国大会（オンライン開催）	
2.関西圏における地方創生政策：２府４県の自治体に対するアンケート調査をもとに	共	2019年10月	2019年度日本政治学会（ポスターセッション）	
3.課題先進地・北海道発「地方創生」の成果と教訓を考える	単	2018年9月	日本計画行政学会第41回全国大会（福岡大学）	
4.Changes in Manegement Style in Local Governments in Japan	単	2017年11月	国際交流基金 日英研究者による学術シンポジウム（関西学院大学梅田キャンパス）	
5.マイナンバー導入事例に見る各省庁情報システム調達の現状	単	2017年9月	日本計画行政学会第40回全国大会（青山学院大学）	
３．総説				
1.【書評】宇野二郎『公営企業の論理 大都市水道事業と地方自治』	単	2024年5月	日本行政学会　年報行政研究59	
2.政策能力UPにおすすめの一冊～2023年刊行図書から～	単	2024年3月	国際文化研修Vol.123	
3.自著を語る	単	2023年10月	関西学院大学出版会「理」No.68	
4.政策能力Upにおすすめの一冊～2022年刊行図書から～	単	2023年3月	国際文化研修Vol.119	
5.人材の流動化と公務員制度	単	2022年7月	試験と研修　第066号	
6.政策能力UPにおすすめの一冊 ～2021年刊	単	2022年3月	国際文化研修vol.115	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
３．総説				
行図書から～				
7.政府システム調達、競争的対話を	単	2021年9月	日本経済新聞「私見卓見」	
8.政策能力UPにおすすめの一冊 ～2020年刊行図書から～	単	2021年3月	国際文化研修vol.111	
9.大阪都構想否決　形ではなく実をとる政策を	単	2020年11月	共同通信社「識者評論」	
10.地方自治制度の要点ー地方自治の意義・歴史と地方公共団体の役割ー	単	2020年10月	アカデミア第135号	
11.自著を語る	単	2020年4月	関西学院大学出版会「理」No.54	
12.気になるキーワード	単	2020年3月	国際文化研修Vol.107	
13.地方自治体の「実態」	単	2020年1月	国際文化研修vol.106	
14.日本経済を知る	単	2019年10月	国際文化研修vol.105	
15.政と官	単	2019年7月	国際文化研修vol.104	
16.公文書を考える	単	2019年3月	国際文化研修vol.103	
17.これからの地域政策のあり方とは	単	2019年1月	国際文化研修vol.102	
18.地方創生のいま、地域を元気に?地域の暮らしを支える仕組みと人づくり?	単	2018年11月	通信研究会 耀522号	
19.ベーシック・インカム論	単	2018年10月	国際文化研修vol.101	
20.社会保障の未来	単	2018年7月	国際文化研修vol.100	
21.公文書と行政	単	2018年7月	関西学院大学 ? KG TODAY	
22.「データがすべて」の時代	単	2018年3月	国際文化研修vol.99	
23.地方行財政2017年の三大ニュースと2018年の展望	単	2018年1月	月刊地方財務 2018年1月号	
24.社会のゆくえを考える	単	2017年12月	国際文化研修vol.98	
25.論理的な思考法を身につける	単	2017年10月	国際文化研修vol.97	
26.人口減少をプラスに捉える	単	2017年7月	国際文化研修vol.96	
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
６．研究費の取得状況				
1.2022年度　野村・マネジメントスクール学術研究支援採択	単	2022年10月		

学会及び社会における活動等	
年月日	事項

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
６．研究費の取得状況	
1.2024年9月～現在	総務省「上下水道の経営基盤強化に関する研究会」構成員
2.2024年8月～現在	尼崎市「学校給食運営会議」委員・会長
3.2024年6月～現在	西宮市監査委員（識見委員）
4.2024年4月～現在	地方公共団体金融機構「公営企業特定課題研究助成事業選考委員会」委員
5.2023年12月～2024年3月	兵庫県「森林組合機能強化資金貸付評価委員会」委員・委員長
6.2023年7月～現在	内閣府「デジタル田園都市国家構想交付金事業・効果検証調査検討委員会」委員
7.2023年6月～現在	内閣府「デジタル田園都市国家構想交付金」評定委員
8.2023年2月～現在	総務省「地方公共団体の経営・財務強化マネジメント事業」アドバイザー
9.2022年6月～2023年3月	兵庫県「人材育成に関する有識者懇話会」会長
10.2022年4月～2024年3月	神戸市「行政データの利活用に関する有識者会議」会長
11.2022年3月～2022年9月	岩手県「持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会」構成員
12.2021年11月～現在	内閣府「地方分権改革有識者会議 計画策定等に関するWG」構成員
13.2021年7月～現在	滋賀県守山市「行政経営改革委員会」委員
14.2021年7月～2024年3月	神戸市「都市政策研究アドバイザリーボード」委員
15.2021年7月～2023年3月	総務省「定年引上げに伴う地方公共団体の定員管理のあり方に関する研究会」委員
16.2021年4月～現在	関西学院大学法学部非常勤講師（政策評価論）
17.2021年3月～2022年3月	神戸市「神戸市立工業高等専門学校の今後のあり方検討委員会」委員
18.2021年3月～2022年2月	総務省「デジタル時代の地方自治のあり方に関する研究会」構成員
19.2020年12月～2024年3月	兵庫県「公社等運営評価委員会」委員長
20.2020年12月～2022年3月	兵庫県「マイナンバーカード利活用促進協議会」構成員・座長
21.2020年6月～2024年6月	西宮市「事務執行適正審議会」委員
22.2020年4月～現在	全国市町村国際文化研修所客員教授
23.2019年7月～現在	総務省自治大学校客員教授
24.2019年5月～2021年3月	総務省「地方公共団体における人材育成・能力開発に関する研究会」委員
25.2018年2月～2021年3月	総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」委員
26.2017年4月～2022年3月	自治総合センター「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員
27.2017年4月～2020年3月	兵庫県「明るい選挙推進協会」委員
28.2017年4月～2020年3月	兵庫県「総合事業審査会」委員